## 日本、香港、シンガポールにおける ジェンダー平等ランキング100

企業のジェンダー平等評価

2019年3月

日本語訳



エクイリープは、企業のジェンダー関連のデータ取得と評価を行っている機関です。我々は、Gender Equality Scorecard™という独自の包括的な審査表を用いて3,000社を超える世界中の企業を調査し、ランク付けを行っています。Gender Equality Scorecard™には、職員、シニアマネージャー、経営層、取締役における男女比率、男女賃金格差、育児休業制度、公正な採用と昇給制度、サプライチェーンにおける男女比や職場の安全性などの19項目の基準が設けられています。

本報告書は、公益財団法人笹川平和財団の依頼を受けて作成したもので、グローバルベンチマークに対する日本、香港、シンガポールの大手上場企業100社におけるジェンダー平等の状況をランク付けし、評価することを目的としています。このグローバルベンチマークは、「Equileap Gender Equality Global Report & Ranking」に掲載されている世界的なジェンダー平等推進企業である上位200社から成るものです。

本報告書に記載されている情報は公益のために提供したものです。エクイリープの事前の許可なく、本報告書および報告書に含まれているデータを商業的に使用することは禁じられています。詳細はinfo@equileap.orgまでお問い合わせください。



まえがき	1
はじめに	2
主な調査結果	3
カテゴリー A / リーダーシップおよび職員全体におけるジェンダーバランス	4
カテゴリー B / 報酬の平等性とワーク・ライフ・バランス	4
カテゴリー C / ジェンダー平等促進に関する企業ポリシー	6
カテゴリー D / 透明性と説明責任への取り組み	6
アラーム・ベル	6
日本企業に関する洞察	7
香港企業に関する洞察	8
シンガポール企業に関する洞察	9
ジェンダー平等における上位100社ランキング	10
Equileap Gender Equality Scoreboard <sup>™</sup>	13
報告書の方法論	14
謝辞	15



本調査は日本企業の女性活躍に関する取組やその実態が、アジア3ヵ国においてどの水準にあるのかを、初めて示した画期的な内容となっています。このような調査を実施された、エクイリープと笹川平和財団に心より敬意を表したいと思います。

我が国においては、第二次安倍内閣発足以降、女性活躍を経済政策の一丁目一番地と位置づけ、取組を推進してまいりました。その結果、 6年間で女性就業者数が約288万人増加する等、一定の成果が見られています。また更なる推進を図るため、企業の情報開示を進める女性 活躍推進法の見直し、機関投資家の動向を示したESG投資に関する調査や女性役員の育成事業等を進めております。

しかしながら、ジェンダーギャップ指数 (GGI) における日本の順位が149か国中110位に留まることからも、グローバルな水準で見たとき道半ばであることは否定できません。本調査結果においても、企業における管理職や役員における女性比率が、他国と比較し低い状況が示されました。

本調査は、日本企業の状況をアジア3ヵ国の中で比較し、ランキングという形式で「見える化」した、初めての調査です。こうした、エクイリープ及び笹川平和財団の取組が、企業にとって女性活躍を改めて一考するきっかけとなり、一段階進んだ女性活躍取組に繋がっていくことを期待しています。

内閣府 男女共同参画局長 池永 肇恵

今回エクイリープの協力を得て、シンガポール、香港、日本企業のジェンダー平等ランキングの発表ができたことを大変嬉しく思っております。

オランダのNPOであるエクイリープは2017年よりUN WOMENのWomen Empowerment Principles (女性のエンパワーメント原則、WEPs) に基づいた独自の評価基準を用いて企業のグローバルのジェンダーランキングを発表しており、そのデータはすでに幾つかのジェンダー投資(企業のジェンダー平等の状況を投資分析や投資判断に組み込んだ投資手法)のファンドにも採用されています。つまり、本ランキングは投資家の目線より作られたもので、企業にとってはこれらの数字を改善していくことが、投資家の理解と支持を得ていくうえで重要となってきます。ただし、本ランキングではあくまで公的に取得可能なデータが中心に使われているため、データの精度については改善の余地があります。今後、より多くの企業が男女別賃金格差や階層毎の男女比率などより詳細なデータの取得と開示を行うことにより、より正確なジェンダー平等分析とランキングが可能となるものと期待します。

本ランキングがより多様で、男女共に働きやすい職場及び社会を実現していく上で、企業及び投資家の皆さまにとって役に立つことを期待したいと思います。

公益財団法人笹川平和財団 ジェンダーイノベーション事業グループ グループ長 小木曽麻里



エクイリープのミッションは、投資家、企業、政府に質の高いデータと洞察を提供することで、職場におけるジェンダー平等を促進することです。

ジェンダー平等が進んだ企業は、市場平均を上回る利益率とより 低いリスクを実現することが出来る、つまり企業はジェンダー平 等を推進することにより「ジェンダー配当」を享受することが出 来るとされます。また、職場のジェンダー平等の水準が上がるこ とで、国の成長を加速させることができます。

本報告書は、アジアの3大経済圏である日本、香港、シンガポールの上場企業におけるジェンダー・パフォーマンスを、グローバルのベンチマークと比較することにより初めて本格的に評価した、画期的な報告書です。

日本、香港、シンガポールそれぞれにおいて、女性のエンパワーメントへの関心が高まっている兆候があります。日本では経済成長の刺激策として安倍晋三首相が「ウーマノミクス」という政策を推進する一方、香港とシンガポールでは2017年に初めて女性の政治主導者(香港はキャリー・ラム行政長官、シンガポールはハリマヤコブ大統領)が誕生しました。しかし、本報告書が示すように、調査企業の平均スコアは現在も「Equileap Gender Equality Global Report&Ranking」掲載の上位200社に基づくグローバル基準よりかなり低いことから、これらの企業があらゆるレベルにおいてより平等な女性参加を推進すれば、そこからより多くの恩恵を享受できる可能性があります。

本報告書ではエクイリープは2018年に発表された「Equileap Gender Equality Global Report&Ranking」をもとにし、日本、香港、シンガポールの上位100社をランク付け、分析しました。このランキングを見れば、ジェンダー平等の推進において優れた結果を出している企業を確認できます。また、各企業のジェンダー・パフォーマンスは拠点とする国によって差が大きいことから、国別の分析結果を示しています。エクイリープリサーチチームは、企業が公表している情報からデータを収集し、それらデータに基づいて、分析を行なっています。

本報告書は、日本、香港、シンガポールにおける各企業の全体的 なジェンダー・パフォーマンスに注目するもので、確かなデータ とエクイリーブの総合的な採点方法に基づいています。これによ り各企業の長所と短所を特定し、企業がジェンダー・パフォーマンスの向上に取り組む際の基準、政府のジェンダー平等促進に向けた効果的な対策の立案につなげられる説得力のある証拠、そしてアジア市場向けの新たなジェンダー・レンズ投資商品を生み出す活動の基盤を提供することができると考えています。

## 主な調査結果

本報告書では、日本、香港、シンガポールにおいてジェンダー平等が進んでいる企業上位100社を紹介しています。エクイリープは、日本、香港、シンガポールに拠点を置く745社を含む、時価総額20億米ドル超えの上場企業3,000社以上を対象に、世界規模で調査を実施しています。これら745社すべてに対する調査を行い、一次ランキングが出されました。一次ランキングは、独自に収集され、公表されている12のクライテリアに基づいています。採点ポイントには、職員、シニアマネージャー、経営層、取締役における男女比率、昇進およびキャリア開発の機会(カテゴリーA)、男女平等な待遇と機会を促進する企業ポリシー(カテゴリーC)などが含まれます。2018年度エクイリープデータベース内のすべての企業は、このような1次判断基準により順位が決定されました。その後、エクイリープのリサーチチームが上位100社を選び、本報告書を作成しました。

最もパフォーマンスが高かったのはシンガポールの企業で、平 均スコアは42%でした。ただし、この数値はエクイリープの 「Equileap Gender Equality Global Report&Ranking (2018 年版)」でのグローバルベンチマークである53%よりもかなり低 い値です。日本の企業の平均スコアは35%、香港の企業は29% で、どちらもグローバルベンチマークを大きく下回っています。 今後はこの値に対し、日本、香港、シンガポール企業のジェンダー平等の状況が進展しているかいないか、測定できることになり ます。また、この調査結果は、日本、香港、シンガポールとも に、女性の才能、エネルギー、スキルを国際的なレベルまでまた はそれを上回るレベルまで労働力に取り込むことで、更に経済的 に成長出来る可能性を示しています。

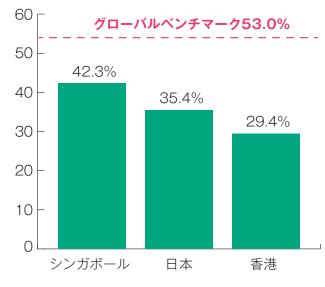


図 1:国別平均スコア



### カテゴリー A / リーダーシップおよび職員全体におけるジェンダーバランス

**このカテゴリーでは、企業における男女比のプロファイルを分析しています**。企業の各レベルにおいてバランスのよい男女比(各40~60%)が達成されているかを分析し、さらに男女それぞれの上級管理職への昇進を測定しています。

以下の図2は、日本、香港、シンガポールの企業をグローバルベンチマークと比較した場合です。平均的に見て、企業内の様々なレベルでどれだけジェンダーバランス(各40~60%)が取れているのかを示しています。

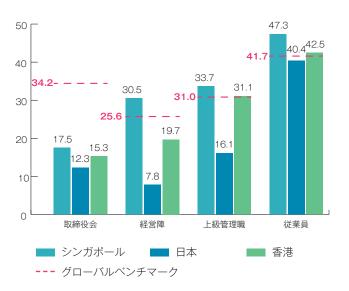


図 2: 国別の各レベルにおける女性の平均的な割合

>日本、香港、シンガポールすべての企業において、職場全体におけるジェンダーバランスは実現されていました。シンガポールと香港の企業のスコアは概してグローバルベンチマークを上回る一方、日本の企業はグローバルベンチマークをわずかに下回るスコアとなりました。

>調査対象の100社のうち、シニアレベル(上級管理職、経営 陣、取締役会)においてジェンダーバランスを実現している企業 はゼロでした。

▶シンガポールと香港については、上級管理職における女性の平均比率がグローバルベンチマークを上回り、日本は下回りました。香港の企業6社とシンガポールの企業2社において、上級管理職のジェンダーバランスが達成されていました。

▶シンガポールの企業は経営陣の女性比率においてもグローバルベンチマークを上回っていました。一方、香港と日本の企業はグローバルベンチマークを下回る結果でした。香港の企業8社とシンガポールの企業4社において、経営陣のジェンダーバランスが達成されていました。

>日本、香港、シンガポールすべてにおいて、取締役会の女性比率が、グローバルベンチマークを大きく下回りました。100社のうち、取締役会においてジェンダーバランスが実現されていたのはMINTH GroupとGreat Wall Motorの2社のみで、両社とも香港に拠点を置き、かつ景気連動型消費財のセクターに属しています。

### カテゴリーB / 報酬の平等性とワーク・ライフ・バランス

このカテゴリーでは、給与慣行およびワーク・ライフ・バランス の促進について評価しています。公正な報酬に対する企業ポリシ ー、同一賃金および男女間の賃金格差、育児休暇に関する企業ポ リシー、柔軟な勤務制度の有無について企業を評価しました。

#### 同一賃金と男女間の賃金格差

同一賃金と男女間の賃金格差は、経済的な平等性をはかる上で重要な指標となります。この問題の透明性をより高めるため、イギリスやアイスランドなどの複数の国では、企業に男女間の賃金の格差を公表するよう義務付けています

エクイリープは、企業全体の男女間の賃金格差および同一価値労働同一賃金の双方を調査しています。男女間の賃金格差とは、会社全体での男女の平均給与の差のことです。こうした賃金格差が生じる要因として、無意識の偏見、経営陣の男性比率が高いこと、パートタイムで働く女性の方が多いことなどが考えられます。

同一価値労働に対する同一賃金を測定するうえで、エクイリープでは3つ以上の賃金バンドのそれぞれについて、3%あるいは3%以下となる平均賃金格差を求めます。同じ仕事(または同じスキルを必要とする仕事)をしている男女間で賃金格差が生じる要因として、過去の給与履歴の照会など数々のことが考えられます。

### 男女間の賃金格差

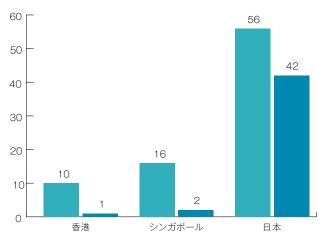
>アジアにおいては、男女間の賃金格差についての透明性があまりなく、男女別の給与情報を公開している企業はほんのわずかです。全般的な男女別の給与情報を公開しているのは10社(10%)で、そのうち9社が3つ以上の賃金バンドにおける給与データを公開しています。これはグローバルベンチマークを大幅に下回っており、グローバルベンチマークでは対象企業の48%が男女別の給与情報を公開しています。

>男女別の給与情報を公開している10社のうち4社は、金融業界 に属しています。

>どの企業についても、男女間の賃金格差を埋める戦略があるという裏付けは取れませんでした。

### 育児休業・休暇と柔軟な勤務制度

>調査対象地域のほとんどの企業において、有給育児休業制度の 水準については公表していないのが現状です。シンガポールと日 本では、エクイリープと国際労働機関(ILO)の最低基準(主た る養育者に対して14週間、二次的養育者に対して2週間の育児有 給休業を与える)を満たすことが法律で定められています。



- 主たる養育者の育児休業取得(週)
- 第二養育者の育児休業取得(週)

図3:法律で定められている主たる養育者及び二次的養育者の国別の 有給育児休業期間

⇒法律においては、日本の育児休業制度はかなり充実しており、主たる養育者は56週間、二次的養育者は42週間まで取得できる権利があります。しかし、こうした権利は男性労働者に十分活用されていないことが見受けられ、数社において、男性労働者が何らかの育児休業・育児休暇を取得しているのか否か、そもそも第1次的ワークライフバランスが実現できていないとの構造的問題への指摘も報告されていました。

>香港は育児休業の国際基準を満たしていません。2018年10月には、取得可能期間を4週間延長する方針を行政長官が発表しましたが、この方針はまだ施行されていません。また、法律上の男性の有給育児休業が国際最低基準である2週間を満たしていないのは、日本、香港、シンガポールのなかで香港だけです。

▶日本の企業8社、シンガポールの企業3社の合計11社において、 柔軟な勤務制度(時間帯および場所)が導入されています。



### カテゴリーC / ジェンダー平等促進に関する企業ポリシー

このカテゴリーでは、ジェンダー平等を促進し、男女を問わず安心安全な職場にするための企業ポリシーについて評価しています。重要となる2つの企業ポリシーは、「セクシャルハラスメントの防止」と「サプライヤー・ダイバーシティ」です。前者については、セクシャルハラスメントとジェンダーに基づく暴力への非難企業ポリシーに明記され、公開されているかにつき調べます。サプライヤー・ダイバーシティにおいては、女性が所有する事業を支援するサプライヤー・ダイバーシティーのプログラムの有無により、サプライ・チェーンの多様性に対する企業の取り組みを評価します。

- ▶すべての企業においてトレーニングについての企業ポリシーが存在し、96社に安全衛生について、93社に採用について、91社において従業員保護についての企業ポリシーがありました。
- >セクシャルハラスメントに関する企業ポリシーを公開している のはわずか16社のみで、グローバルベンチマークの49%には遠 く及ばない数値でした。
- >女性が所有する事業を支援するサプライヤー・ダイバーシティのプログラムがあるのは、日本の**武田薬品工業**と、香港の**レノボグループ**の2社のみとなりました。

### カテゴリー D / 透明性と説明責任 (アカウンタビリティー) への取り組み

このカテゴリーでは、ジェンダー平等のため企業が積極的に行っている取り組みについて評価します。調査項目は、企業のUN Womenの「女性のエンパワーメント原則(Women's Empowerment Principles: WEPs)」への署名の有無と、ジェンダー平等に対する外部監査の実施の有無です。

> 「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」に署名しているのは10社で、そのうちの8社は日本の企業でした。

➤いずれの企業においても、ジェンダー平等に対する外部監査を 実施しているという裏付けは取れませんでした。

### アラーム・ベル

>アジアの上位100社におけるどの企業も、エクイリープのアラーム・ベルの対象ではありませんでした。



### アラーム・ベルについて

職場における男女差別およびジェンダーに基づく暴力は蔓延しています。ごく一部の事例のみが報告されており、何らかの措置が取られた事例はもっと少なくなっています。これは最近多くの人々から注目を集めている問題であり、セクシャルハラスメントや性差別を報告する女性が増えています。

企業の性暴力に対する企業ポリシーの調査に加え、エクイリープは、企業内における男女間の暴力や性差別、および企業のマーケティングや広告における男女差別に関する集団訴訟、個々の訴訟および公判を監視します。

過去2年以内に以下の内容に当てはまる事柄が起こった 企業は、当社のアラーム・ベルの対象となります。

- ▶企業または従業員に対する、男女差別またはセクシャルハラスメントに関する司法判断または判決があった場合
- >男女差別行為またはセクシャルハラスメントに関して 企業または従業員が訴えられ、2回以上の法的訴訟また は1回の集団訴訟があった場合

▶企業のマーケティングおよび広告における男女差別行為に関する2回以上の司法判断または判決があった場合

## 日本企業に関する洞察

日本の企業では、438社のうち24社がジェンダー平等におけるトップ100社のランキングに入りました。

平均的なスコアは35%となり、平均グレードはEです。

### ジェンダー平等における日本の企業上位10社

国内ランキング	100社における ランキング	企業名	セクター	全体スコア
1	6	資生堂	生活必需品	50
2	13	日本航空	景気連動型消費財	44
3	14	武田薬品工業	生活必需品	44
4	16	花王	生活必需品	44
5	17	アステラス製薬	生活必需品	42
6	26	アサヒグループホールディングス	生活必需品	39
7	27	サントリー食品インターナショナル	生活必需品	39
8	29	りそなホールディングス	金融	39
9	31	本田技研工業	景気連動型消費財	38
10	33	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	金融	37

>取締役会、経営陣、または上級管理職でジェンダーバランスが 取れている企業はありませんでした。これは、世界的に日本は他 のほとんどすべての先進国に遅れをとっているということを示し ています。

>現在のデータによると、グローバルベンチマークの49%に対し、9社 (37%) が労働力全体に関してジェンダーバランスを達成しています。

>グローバルベンチマークの25%に対し、公正賃金に関する企業 ポリシーを有している企業はありませんでした。

>7社(29%)がセクシャルハラスメントに関する企業ポリシーを有しています。

**>武田薬品工業**の1社のみが、女性が所有する事業を支援するサプライヤー・ダイバーシティに関する企業ポリシーを有しています。

>8社 (33%) が、UN Womenの「女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles: WEPs) 」に署名しています。

## 香港企業に関する洞察

香港の企業では、262社のうち56社がジェンダー平等におけるトップ100社のランキングに入りました。平均的なスコアは29%となり、グレードはEです。

日本やシンガポール、グローバルベンチマークと比べると、香港 の企業は全体的にジェンダー平等のスコアが低くなっています。

### ジェンダー平等における香港の企業上位10社

国内ランキング	100社における ランキング	企業名	セクター	全体スコア
1	7	Li & Fung	生活必需品	50
2	8	プラダ	生活必需品	47
3	11	Link REIT	金融	44
4	15	香港証券取引所	金融	44
5	18	Hysan Development	金融	42
6	19	Kerry Properties	金融	42
7	21	Wharf Holdings	多角化企業	42
8	28	恒生銀行	金融	39
9	30	交通銀行	金融	39
10	36	中信銀行	金融	36

- >現在のデータによると、取締役会においてジェンダーバランス を達成しているのはMINTH GroupとGreat Wall Motorsの2 社 (3%) のみです。そして経営陣レベルでジェンダーバランス が取れていた企業は8社でした。
- >公正賃金についての企業ポリシーを公表しているのはGCL-Poly Energy Holdings と United Company RUSALの 2社 (3%) です。5社 (9%) が、少なくとも3つの賃金バンド (管理職、非管理職、役員等) における給与データを公開しています。男女間の賃金格差を埋めるための戦略をとっている企業はありませんでした。
- >8社 (14%) がフレックスタイム制のみを導入していますが、6 社 (11%) がセクシャルハラスメントに関する企業ポリシーを有 しています。

- >Lenovo Groupの1社のみが、サプライヤー・ダイバーシティ に関する企業ポリシーを有しています。
- >勤務時間と勤務地の両方に対して柔軟に対応している企業はありませんでした。
- >UN Womenの「女性のエンパワーメント原則(Women's Empowerment Principles: WEPs)」に署名しているのは、 **Link REITの1社みです**。
- ▶香港企業のうち12社(21%)が、25%を下回るスコアでグレードFとなり、2018年上位100ランキングにおいて最下位を占めています。これは、企業による透明性の欠如、またはジェンダー平等に関する配慮が十分でない可能性があります。

# / シンガポール企業に関する洞察

シンガポールの企業では、45社のうち20社がジェンダー平等に おけるトップ100社のランキングに入りました。平均的なスコア は42%で、グレードはCです。**シンガポールの企業が、本報告書**  内で考察している日本、香港、シンガポールの中で、最もジェン ダー平等の取り組みが進んでいます。本報告書内の上位5社すべ てが、シンガポールの企業となっています。

### ジェンダー平等におけるシンガポールの企業上位10社

国内ランキング	100社における ランキング	企業名	セクター	全体スコア
1	1	StarHub	通信	53
2	2	UOLグループ	金融	50
3	3	Ascendas REIT	金融	50
4	4	CapitaLand	金融	50
5	5	Singtel	通信	50
6	9	Mapletree Industrial Trust	金融	45
7	10	DBSグループ・ホールディングス	金融	45
8	12	City Developments	景気連動型消費財	44
9	20	Keppel REIT	金融	42
10	22	Singapore Press Holdings	通信	40

- >取締役会でジェンダーバランスが取れている企業はありませんでした。
- >経営陣のジェンダーバランスが取れていたのは、CapitaLand Commercial Trust、UOL Group、Mapletree Industrial Trust、Keppel REITの4社(25%)でした。UOL Group とMapletree Industrial Trust の2社のみが、上級管理職でのジェンダーバランスが取れていました。
- >公正賃金についての企業ポリシーを有するのは、Golden Agri-Resourcesの1社のみでした。男女別の給与データを公開していたのは、StarHub、Singtel、CapitaLand Ltdの3社(15%)でした。男女間の賃金格差を埋めるための戦略を有してる企業はありませんでした。

- >勤務時間および勤務地の両方に対して柔軟な対応を行なっていたのは、CapitaLand Mall Trust、Frasers Property、 SingaporePress Holdingsの3社(15%)でした。
- ▶3社 (15%) のみが、セクシャルハラスメントに関する企業ポリシーを有しています。
- **>City Developments**の1社のみが、UN Womenの「女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles: WEPs) 」に署名しています。

# / 上位 100 社

### 職場におけるジェンダー平等ランキング

<ul><li>2 UOL</li><li>3 Asc</li><li>4 Cap</li></ul>	rHub Lグループ cendas REIT	シンガポール シンガポール	通信	53	C+
3 Asc 4 Cap	cendas REIT	シンガポール			<u> </u>
4 Cap			金融	50	C+
		シンガポール	金融	50	C+
	pitaLand	シンガポール	金融	50	С
5 Sing	gtel	シンガポール	通信	50	С
6	堂	日本	生活必需品	50	С
7 Li &	& Fung	香港	景気連動型消費財	50	С
8 プラ	<i>9</i>	香港	景気連動型消費財	47	С
9 Map	pletree Industrial Trust	シンガポール	金融	45	C-
10 DBS	Sグループ・ホールディングス	シンガポール	金融	45	C-
11 Link	k REIT	香港	金融	44	C-
12 City	y Developments	シンガポール	景気連動型消費財	44	C-
13 日本	航空	日本	景気連動型消費財	44	C-
14 武田	薬品工業	日本	生活必需品	44	C-
15 香港	証券取引所	香港	金融	44	C-
16 花王	株式会社	日本	生活必需品	44	C-
17 アス・	テラス製薬	日本	生活必需品	42	C-
18 Hys	san Development	香港	金融	42	C-
19 Ker	ry Properties	香港	金融	42	C-
<b>20</b> Kep	opel REIT	シンガポール	金融	42	C-
21 Wha	arf Holdings	香港	多角化企業	42	C-
22 Sing	gapore Press Holdings	シンガポール	通信	40	D
23 ユナ・	イテッド・オーバーシーズ銀行	シンガポール	金融	39	D
<b>24</b> Com	mfortDelGro	シンガポール	製造業	39	D
25 Gold	den Agri-Resources	シンガポール	生活必需品	39	D
26 アサ	ヒグループホールディングス	日本	生活必需品	39	D
27 サン	トリー食品インターナショナル	日本	生活必需品	39	D
28 恒生	銀行	香港	金融	39	D
29 りそ	なホールディングス	日本	金融	39	D
30 交通	銀行	香港	金融	39	D
31 本田	技研工業	日本	景気連動型消費財	38	D
32 シン:	ガポール取引所	シンガポール	金融	37	D
33 MS8	&ADインシュアランスグループホールディングス	日本	金融	37	D
34 住友	電工	日本	景気連動型消費財	37	D

36 カルピー 日本 牛高水南温 37 D 中間銀行 参連 金級 36 D D 37 Swire Pacific 香港 金級 36 D D 37 Swire Pacific 香港 金級 36 D D 37 Swire Pacific 香港 多角化企業 35 D D 38 テrasers Property シンガポール 金越 34 D D 40 野村ホールディングス 日本 中蔵 34 D D 41 大井ノルーブ 日本 外蔵 34 D D 42 末重銀行 34 D D 42 末重銀行 34 D D 42 末重銀行 34 D D 44 Vinda International Holdings 香港 生活必需品 31 E D 42 大工業	順位	企業名	国	セクター	スコア(%)	グレード
37 Swire Pacific	35					_
38 オーバーシー・チャイニーズ銀行 シンガボール 全頭 34 D 野村ホールディングス 日本 全頭 34 D 野村ホールディングス 日本 会頭 34 D サイニルディングス 日本 会頭 34 D 日本 分析・ルディングス 日本 会別 34 D 日本 会別 31 E 日本 会別 31 E 日本 生活が悪品 31 E 日本 技術サービス菜 31 E 日本 大阪サービス菜 31 E 日本 会別 31 E 日本 会別 31 E 日本とりドナルトホールディングス 日本 景茂連動型消費財 31 E 日本とりドナルトホールディングス 日本 景茂連動型消費財 29 E 日本 景茂連動型消費財 29 E 日本 景茂連動型消費財 29 E 日本 景茂連動型消費財 29 E 日本会がよびゆうちよ銀行銀行 日本 会別 29 E 日本会社からちよ銀行銀行 日本 会別 29 E 日本会社からちよ銀行銀行 日本 会別 29 E 日本会社からちよ銀行銀行 日本 会別 29 E 日本会社のHoldings 音港 景茂連動型消費財 29 E 日本会社のHoldings 音港 生活が悪品 29 E 日本産 会別 29 E 日本産 会別 29 E 日本会社のHoldings 音港 生活が悪品 29 E 日本会社のHoldings 音港 生活が悪品 29 E 日本会社のHoldings 音港 生活が悪品 29 E 日本産 会別 29 E 日本会社のHoldings 音港 生活が悪品 28 E 日本のHoldings 音港 生活を見まりますまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまたまた	36	中信銀行	香港	金融	36	D
39 Frasers Property シンガボール 金融 34 D 140 野村ホールディングス 日本 金融 34 D 1	37	Swire Pacific	香港	多角化企業	35	D
40 野村ホールディングス 日本 金融 34 D A ガイグループ 日本 衆談 34 D A ガイグループ 日本 景気連動型消費財 34 D A	38	オーバーシー・チャイニーズ銀行	シンガポール	金融	34	D
### 241	39	Frasers Property	シンガポール	金融	34	D
### SOMPOホールディングス 日本 金融 34 D D SOMPOホールディングス 日本 金融 34 D D Winda International Holdings 音漫 全流必需品 31 E D 本 生活必需品 31 E D T D D D D D D D D D D D D D D D D D	40	野村ホールディングス	日本	金融	34	D
43 SOMPOホールディングス 日本 金融 34 D A	41	丸井グループ	日本	景気連動型消費財	34	D
44 Vinda International Holdings 音湛 生活必需品 31 E 45 CK Asset Holdings 音湛 金融 31 E 46 シオノギ製薬 日本 生活必需品 31 E 47 UCルサール 香港 素材産業 31 E 48 コニカミノルタ 日本 技術サービス業 31 E 48 コニカミノルタ 日本 技術サービス業 31 E 50 中国平安保験	42	東亜銀行	香港	金融	34	D
According 1	43	SOMPOホールディングス	日本	金融	34	D
日本 生活必需品 31 E   日本 生活必需品 31 E   日本	44	Vinda International Holdings	香港	生活必需品	31	Е
47 UCルサール 香港 素材産業 31 E 48 コニカミノルタ 日本 技術サービス業 31 E 49 BYD Company 香港 景気運動型消費財 31 E 50 中国平安保険	45	CK Asset Holdings	香港	金融	31	Е
日本 技術サービス業 31 E   日本 技術サービス業 31 E   日本	46	シオノギ製薬	日本	生活必需品	31	Е
### BYD Company	47	UCルサール	香港	素材産業	31	Е
中国平安保験   香港 金融 31 E   日本 会談 31 E   日本マクドナルドホールディングス 日本 景気連動型消費財 29 E   日本 会談 29 E   日本 会談 29 E   日本会談 29 E   日本会談書 28 E   日	48	コニカミノルタ	日本	技術サービス業	31	Е
51 香港鉄路有限公司       香港       製造業       31       E         52 Olam International       シンガポール       生活必需品       31       E         53 日本マクドナルドホールディングス       日本       景気連動型消費財       29       E         54 Country Garden Holdings       香港       金融       29       E         55 Lifestyle International Holdings       香港       景気連動型消費財       29       E         56 抹式会社ゆうちょ銀行銀行       日本       金融       29       E         58 GOME Retail Holdings       香港       景気連動型消費財       29       E         59 Vitasoy International Holdings       香港       生活必需品       29       E         60 中国銀行(香港)       香港       金融       29       E         61 目束電工       日本       生活必需品       29       E         62 ニチレイ       日本       生活必需品       29       E         63 大和証券グループ       日本       生活必需品       29       E         64 アルフレッサホールディングス       日本       生活必需品       29       E         65 Semiconductor Manufacturing International Company (SMIC)       香港       技術サービス業       E         66 Orient Overseas (International)       香港       金融       E         67 中国人寿保険       香港       金融       E      <	49	BYD Company	香港	景気連動型消費財	31	Е
52 Olam International シンガボール 生活必需品 31 E 53 日本マクドナルドホールディングス 日本 景気連動型消費財 29 E 54 Country Garden Holdings 香港 金融 29 E 55 Lifestyle International Holdings 香港 金融 29 E 55 Lifestyle International Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E 56 株式会社ゆうちょ銀行銀行 日本 金融 29 E 57 Geely Automobile Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E 58 GOME Retail Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E 59 Vitasoy International Holdings 香港 生活必需品 29 E 60 中国銀行(香港) 香港 金融 29 E 61 日東電工 日本 末材産業 29 E 61 日東電工 日本 未材産業 29 E 62 ニチレイ 日本 生活必需品 29 E 63 大和証券グループ 日本 金融 29 E 66 アルフレッサ ホールディングス 日本 生活必需品 29 E 66 アルフレッサ ホールディングス 日本 生活必需品 29 E 66 Semiconductor Manufacturing International 香港 技術サービス業 28 E 67 中国人寿保険 香港 金融 28 E 68 AIAグループ 香港 金融 28 E 69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Balyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Balyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 71 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Balyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 71 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 71 MINTH Group 香港 果気運動型消費財 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 果気運動型消費財 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 果式運動型消費財 26 E 72 MINTH Group 香港 果式運動型消費財 27 E 72 MINTH MINTH Group  香港 果式運動型消費財 29 E 72 E 73 MINTH Group 香港 果式運動型消費財 29 E 73 MINTH Group  香港 果式運動型消費財 29 E 73 MINTH MI	50	中国平安保険	香港	金融	31	Е
日本	51	香港鉄路有限公司	香港	製造業	31	Е
54 Country Garden Holdings 香港 金融 29 E 55 Lifestyle International Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E 56 株式会社ゆうちょ銀行銀行 日本 金融 29 E 57 Geely Automobile Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E 58 GOME Retail Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E 59 Vitasoy International Holdings 香港 生活必需品 29 E 60 中国銀行 (香港) 香港 金融 29 E 61 日東電工 日本 素材産業 29 E 62 ニチレイ 日本 生活必需品 29 E 63 大和証券グループ 日本 金融 29 E 64 アルフレッサホールディングス 日本 生活必需品 29 E 65 Semiconductor Manufacturing International 香港 技術サービス業 28 E 66 Orient Overseas (International) 香港 金融 28 E 67 中国人寿保険 香港 金融 28 E 68 AIAグループ 香港 金融 28 E 69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E 70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 73 MINTH Group 香港 生活必需品 26 E	52	Olam International	シンガポール	生活必需品	31	Е
Lifestyle International Holdings   香港    景気連動型消費財   29   E	53	日本マクドナルドホールディングス	日本	景気連動型消費財	29	Ε
#式会社ゆうちょ銀行銀行 日本 金融 29 E Geely Automobile Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E Witasoy International Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E Hp園銀行(香港) 香港 金融 29 E Hp園銀行(香港) 香港 金融 29 E Hp園銀行(香港) 日本 東村産業 29 E Hp園銀行(香港) 日本 生活必需品 29 E Hp園銀行(香港) 日本 金融 29 E Hp園銀行(香港) 日本 生活必需品 29 E Hplace The The The The The The The The The Th	54	Country Garden Holdings	香港	金融	29	Е
57 Geely Automobile Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E 58 GOME Retail Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E 59 Vitasoy International Holdings 香港 生活必需品 29 E 60 中国銀行(香港) 香港 金融 29 E 61 日東電工 日本 素材産業 29 E 62 ニチレイ 日本 生活必需品 29 E 63 大和証券グループ 日本 金融 29 E 64 アルフレッサホールディングス 日本 生活必需品 29 E 65 Semiconductor Manufacturing International 香港 技術サービス業 28 E Company (SMIC) 66 Orient Overseas (International) 香港 金融 28 E 67 中国人寿保険 香港 金融 28 E 68 AIAグループ 香港 金融 28 E 69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E 70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 73 MINTH Group 香港 果気連動型消費財 26 E	55	Lifestyle International Holdings	香港	景気連動型消費財	29	Е
58 GOME Retail Holdings 香港 景気連動型消費財 29 E 59 Vitasoy International Holdings 香港 生活必需品 29 E 60 中国銀行(香港) 香港 金融 29 E 61 日東電工 日本 素材産業 29 E 62 ニチレイ 日本 生活必需品 29 E 63 大和証券グループ 日本 金融 29 E 64 アルフレッサ ホールディングス 日本 生活必需品 29 E 65 Semiconductor Manufacturing International 香港 技術サービス業 28 E Company (SMIC) 66 Orient Overseas (International) 香港 金融 28 E 67 中国人寿保険 香港 金融 28 E 68 AIAグループ 香港 金融 28 E 69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E 70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 73 MINTH Group 香港 景気連動型消費財 26 E	56	株式会社ゆうちょ銀行銀行	日本	金融	29	Е
Vitasoy International Holdings   香港 生活必需品   29	57	Geely Automobile Holdings	香港	景気連動型消費財	29	Е
60 中国銀行 (香港) 香港 金融 29 E 61 日東電工 日本 素材産業 29 E 62 ニチレイ 日本 生活必需品 29 E 63 大和証券グループ 日本 金融 29 E 64 アルフレッサ ホールディングス 日本 生活必需品 29 E 65 Semiconductor Manufacturing International 香港 技術サービス業 28 E Company (SMIC) 66 Orient Overseas (International) 香港 金融 28 E 67 中国人寿保険 香港 金融 28 E 68 AIAグループ 香港 金融 28 E 69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E 70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E	58	GOME Retail Holdings	香港	景気連動型消費財	29	Е
日東電工 日本 素材産業 29 E 62 ニチレイ 日本 生活必需品 29 E 63 大和証券グループ 日本 金融 29 E 64 アルフレッサ ホールディングス 日本 生活必需品 29 E 65 Semiconductor Manufacturing International Company (SMIC) 66 Orient Overseas (International) 香港 製造業 28 E 67 中国人寿保険 香港 金融 28 E 68 AIAグループ 香港 金融 28 E 69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E 70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 73 MINTH Group 香港 景気連動型消費財 26 E	59	Vitasoy International Holdings	香港	生活必需品	29	Е
日本 生活必需品 29 E      大和証券グループ 日本 金融 29 E      イルフレッサ ホールディングス 日本 生活必需品 29 E      Semiconductor Manufacturing International  香港 技術サービス業 28 E      Company (SMIC)	60	中国銀行(香港)	香港	金融	29	Е
日本 金融 29 E 64 アルフレッサ ホールディングス 日本 生活必需品 29 E 65 Semiconductor Manufacturing International 香港 技術サービス業 28 E Company (SMIC) 66 Orient Overseas (International) 香港 製造業 28 E 67 中国人寿保険 香港 金融 28 E 68 AIAグループ 香港 金融 28 E 69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E 70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 73 MINTH Group 香港 景気連動型消費財 26 E	61	日東電工	日本	素材産業	29	Е
日本 生活必需品 29 E Semiconductor Manufacturing International 香港 技術サービス業 28 E Company (SMIC)  66 Orient Overseas (International) 香港 製造業 28 E 67 中国人寿保険 香港 金融 28 E 68 AIAグループ 香港 金融 28 E 69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E 70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 73 MINTH Group 香港 景気連動型消費財 26 E	62	ニチレイ	日本	生活必需品	29	Е
Semiconductor Manufacturing International 香港 技術サービス業 28 E Company (SMIC)  66 Orient Overseas (International) 香港 製造業 28 E   67 中国人寿保険 香港 金融 28 E   68 AIAグループ 香港 金融 28 E   69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E   70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E   71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E   72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E   73 MINTH Group 香港 景気連動型消費財 26 E	63	大和証券グループ	日本	金融	29	Е
Company (SMIC)  66 Orient Overseas (International) 香港 製造業 28 E  67 中国人寿保険 香港 金融 28 E  68 AIAグループ 香港 金融 28 E  69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E  70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E  71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E  72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E  73 MINTH Group 香港 景気連動型消費財 26 E	64	アルフレッサ ホールディングス	日本	生活必需品	29	Е
67 中国人寿保険 香港 金融 28 E 68 AIAグループ 香港 金融 28 E 69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E 70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 73 MINTH Group 香港 景気連動型消費財 26 E	65		香港	技術サービス業	28	Е
68 AIAグループ 香港 金融 28 E 69 GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E 70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 73 MINTH Group 香港 景気連動型消費財 26 E	66	Orient Overseas (International)	香港	製造業	28	Е
GCL-Poly Energy Holdings 香港 エネルギー産業 28 E 70 Zhejiang Expressway Company 香港 生活必需品 26 E 71 Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings 香港 生活必需品 26 E 72 China Agri-Industries Holdings 香港 生活必需品 26 E 73 MINTH Group 香港 景気連動型消費財 26 E	67	中国人寿保険	香港	金融	28	E
70Zhejiang Expressway Company香港生活必需品26E71Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings香港生活必需品26E72China Agri-Industries Holdings香港生活必需品26E73MINTH Group香港景気連動型消費財26E	68	AIAグループ	香港	金融	28	Е
71Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings香港生活必需品26E72China Agri-Industries Holdings香港生活必需品26E73MINTH Group香港景気連動型消費財26E	69	GCL-Poly Energy Holdings	香港	エネルギー産業	28	Е
72China Agri-Industries Holdings香港生活必需品26E73MINTH Group香港景気連動型消費財26E	70	Zhejiang Expressway Company	香港	生活必需品	26	Е
73 MINTH Group 香港 景気連動型消費財 26 E	71	Guangzhou Baiyunshan Pharmaceutical Holdings	香港	生活必需品	26	Е
	72	China Agri-Industries Holdings	香港	生活必需品	26	Е
<b>74</b> 大正製薬ホールディングス 日本 生活必需品 26 E	73	MINTH Group	香港	景気連動型消費財	26	Е
	74	大正製薬ホールディングス	日本	生活必需品	26	Е

順位	企業名	围	セクター	スコア(%)	グレード
75	中国旺旺	香港	生活必需品	26	Е
76	Great Wall Motor Company	香港	景気連動型消費財	26	Е
77	Keppel Corporation	シンガポール	多角化企業	26	Е
78	Hang Lung Properties	香港	金融	26	Е
79	NWS Holdings	香港	多角化企業	26	Е
80	Sun Hung Kai Properties	香港	金融	26	Е
81	キャセイパシフィック航空	香港	景気連動型消費財	26	Е
82	China Mobile	香港	通信	26	Е
83	中国南方航空	香港	景気連動型消費財	26	Е
84	AAC Technologies Holdings	香港	製造業	26	Е
85	Vtech Holdings	香港	通信	26	Е
86	CAR	香港	生活必需品	24	F
87	CITIC	香港	金融	23	F
88	Champion REIT	香港	金融	23	F
89	Sino Land Company	香港	金融	23	F
90	Towngas	香港	公益事業	23	F
91	China Overseas Land and Investment	香港	金融	23	F
92	レノボグループ	香港	技術サービス業	23	F
93	中国建設銀行	香港	金融	21	F
94	China Mengniu Dairy Company	香港	生活必需品	21	F
95	Zhuzhou CRRC Times Electric Company	香港	製造業	20	F
96	China International Capital Corporation	香港	金融	18	F
97	Aluminun Corporation of China (CHALCO)	香港	素材産業	15	F

注記:このデータセットでは、日本、香港、シンガポールの上位100社を評価しています。Capitaland Mall TrustとCapitaland Financial Trust、Capitaland plc はCapitaLandブランドの一部であるため、ランキング内ではまとめて1社とみなし、そのためスコアを合算し、平均値にて評価しました。同様に、Swire Pacificの子会社であるSwire Propertiesは、スコアをSwire Pacificのスコアと合算し、平均値にて評価しています。ただし本報告書における分析は、100社を対象としています。







Equileapの評価基準

定義

А	リーダーシップおよび職場における	るジェンダーバランス
1	取締役会	▶企業の取締役会 / 執行権を持たない取締役会(または監査役会)におけるジェンダーバランス
2	経営陣	▶企業の経営陣 / 執行委員会におけるジェンダーバランス
3	上級管理職	>企業の上級管理職におけるジェンダーバランス
4	従業員	▶企業の全従業員におけるジェンダーバランス
5	昇進およびキャリア開発の機会	>一般従業員と比べた時の上級管理職のジェンダーバランス
В	報酬の平等性とワーク・ライフ・カ	バランス
6	公正な賃金報酬	▶法的に最低賃金を定めていない国でも、全従業員に公正な賃金を支払うことに対する企業コミットメントがあるか
7	男女間の賃金格差	>同一賃金(同じ仕事に対し同じ賃金を払う)に関する透明性の確保と男女間の賃金格差解消へのコミットメントがあるか
8	育児休業	>法人設立国での女性および男性(主となる養育者と第二養育者)両方に対する有給の育休の付与
9	フレックスタイム制の導入	▶勤務日の開始時間および終了時間、または勤務する場所を従業員が選択できるオプションがあるか
С	ジェンダー平等を促進する企業ポ	リシー
10	トレーニングとキャリア開発	▶会社のすべてのレベルで、男女両方に平等にトレーニングとキャリア開発プログラムを提供するコミットメントがあるか
	トレーニングとキャリア開発 採用戦略	-1
11	採用戦略	あるか
11	採用戦略 暴力、虐待、セクシャルハラスメ	あるか  >女性を含むあらゆる種類のグループ層に対する差別撤廃へのコミットメントがあるか
11 12 13	採用戦略 暴力、虐待、セクシャルハラスメ ント対策	あるか  >女性を含むあらゆる種類のグループ層に対する差別撤廃へのコミットメントがあるか  >言葉の暴力、物理的な暴力、セクシャルハラスメントを含む、職場でのすべての種類の暴力の禁止  >就業時、通勤時、業務に関連する出張時の従業員の安全、および職場における仕入先の安全確保に対するコミット
11 12 13	採用戦略 暴力、虐待、セクシャルハラスメント対策 職場の安全性	あるか  >女性を含むあらゆる種類のグループ層に対する差別撤廃へのコミットメントがあるか  >言葉の暴力、物理的な暴力、セクシャルハラスメントを含む、職場でのすべての種類の暴力の禁止  >就業時、通勤時、業務に関連する出張時の従業員の安全、および職場における仕入先の安全確保に対するコミットメント
11 12 13 14 15	採用戦略 暴力、虐待、セクシャルハラスメント対策 職場の安全性	あるか  >女性を含むあらゆる種類のグループ層に対する差別撤廃へのコミットメントがあるか  >言葉の暴力、物理的な暴力、セクシャルハラスメントを含む、職場でのすべての種類の暴力の禁止  >就業時、通勤時、業務に関連する出張時の従業員の安全、および職場における仕入先の安全確保に対するコミットメント  >法的、市民的および政治的な活動へ参加する権利を含む、従業員の人権保護へのコミットメント  >労働または性的搾取を含む人身売買を容認、支援、またはその他の形での関与する事業関連活動を禁止するなど、



### D 透明性および説明責任に対する取り組み

**18 女性のエンパワーメントに対する >**「女性のエンパワーメント原則 (Women's Empowerment Principles: WEPs) 」に署名しているか コミットメント



>Equileapの認定する第三者によるジェンダー監査証明書を取得



### E アラームベル

### 企業は非倫理的なビジネス慣行についても監視されています。企業に下記いずれかの記録がある場合、対象となります。

- >男女差別あるいはセクシャルハラスメントに関して、企業や従業員に不利な司法判断もしくは判決が下された場合。
- ▶または男女差別あるいはセクシャルハラスメントに関して企業や従業員が訴えられた、または2回以上の訴訟あるいは1回の集団訴訟があった場合
- ▶企業のマーケティングおよび広告における男女差別行為に関する2回以上の司法判断または判決があった場合

## 報告書の方法論

### データセット

本報告書のデータセットは、エクイリープが2018年に発表した「Gender Equality Global Report&Ranking」、および、23か国の先進国を拠点とする、2018年1月1日時点で時価総額20億米ドル超えの上場企業3,200社以上を対象にしたランキングに基づいています。

その中で、香港(262社)、日本(438社)、シンガポール(45社)を拠点にしている企業は745社ありました。一次ランキングでは、本報告書用のデータセットを作成するための上位100社を決定しました。その後2018年12月および2019年1月に、各企業の調査を確認し更新しました。そして、再び100社のランク付けを行い、初めての「エクイリープジェンダー平等企業ランキング100 アジア」を作成しました。

### グレード付け

各企業にはA +からFのグレードが付けられます。これにより、 単に他の企業と比較してではなく、Equileap Gender Equality Scorecard™を基準として、各社の業績をよりシンプルに理解で きるようになります。

グレ-	ード表
スコア	グレード
90 - 100	A+
80 - 89	А
73 - 79	A-
65 - 72	B+
60 - 64	В
55 - 59	B-
50 - 54	C+
45 - 49	С
40 - 44	C-
33 - 39	D
25 - 32	Е
0 - 24	F

### ランキング

全体的なスコアに基づいて、企業をランク付けしています。データ内に同じスコアの企業が1社以上あった場合、基準5 (プロモーションおよびキャリア開発)から始め、必要に応じて基準4、3、2、1まで、カテゴリーAのデータを用いて順位を決定します。

### データ収集および要求プロセス

エクイリープは伝統的に2つのステップのリサーチアプローチを 用いています。1つ目は、年次報告書、持続可能性報告書、ウェ ブサイトなど、企業が公表している情報を集めます。次に、通常 は企業へアンケートを送信し、最も有効なデータを入手します。 しかし、時間的な制限により、この調査におけるすべての結果は 机上調査から得たものです。

エクイリープは、当組織が報告する情報が正確であることを保証するためにあらゆる努力を払っています。万が一間違いがある場合には、research@equileap.org宛に最新情報とそれを裏付ける証拠を送信し、データの修正を要請していただくようお願いいたします。

#### 透明性

エクイリープの方法論は、透明性が高く、企業のデータを公表している企業をより高く評価するようにできています。格差や問題がどこにあるのかを把握し、透明性を高めることこそが、行動を起こすための第一歩であると確信しています。エクイリープは、世界中の女性の経済的正義に対する貢献の一環として、企業がジェンダー平等に対する取り組みの状況をできる限り公表するよう奨励しています。



本報告書を依頼してくださった**公益財団法人笹川平和財団**に感謝いたします。

### THE SASAKAWA PEACE FOUNDATION

また、本報告書を作成したリサーチメンバーである、エリー・シアプキドー博士とグスタフ・レンマンにも感謝いたします。



**エリー・シアプキドー博士** リサーチディレクター



**グスタフ・レンマン** ジュニアリサーチアナリスト

#### 免責事項

本報告書に含まれる情報は、Stichting Equileap Investment Services Support と協力してStichting Equileap Foundation (以下総称して「Equileap」)が作成したものです。Equileapの書面による事前の許可なしに、あらゆる方法で、本報告書のいかなる部分も複製することを禁じます。本報告書またはその一部の商業目的で利用には、使用許諾が必要です。商業目的で利用したい場合は、Equileap (info@equileap.org) までご連絡ください。

本報告書は、一般的な情報提供のみを目的としており、いかなる点においても宣伝資料としての利用を意図していません。本報告書は、いかなる金融商品の販売または発行の申し出、あるいは購入または契約の勧誘を構成するもの、またはその一部を成すものでもありません。また、本報告書に含まれる情報またはその一部、あるいはその存在または配布の事実は、契約または投資の決定の根拠となるものでも、契約や投資の決定の際に依拠できるものでも、金融商品を推奨するものでもありません。

本報告書は、会計、法律、規制、税務、研究または投資に関する助言または勧告を与えるものとして扱われるべきではなく、投資を評価する際に投資家が考慮すべき事項の説明として依拠されるべきでもありません。本報告書に含まれる情報は、いかなる個人の目的、財務状況またはニーズも考慮していません。独立した機関等から、個別に助言を受けるようにしてください。本報告書の受領者は、受領者の管轄における適用可能な法的要件について熟知し、遵守しなければなりません。特定の管轄における法律によって、本報告書の配布が制限されている場合があります。したがって、受領者は、受領者が居住または事業を行っている管轄内において提供される法律または規則の制限に違反することなく、本報告書を受け取れることを表明するものとします。

本報告書で説明されている見解は、Equileapの見解のみを示しています。本報告書に記載されている情報および意見は現時点で提供されているものであり、予告なしに変更されたり、内容が大幅に変更される可能性があります。

本報告書に記載されている声明、調査結果、解釈、意見および結論はEquileapの専門的な基準に従って作成されており、使用されている情報は、信頼できると思われる情報源から得たものですが、Equileapまたはその代理人、顧問、関連会社、取締後、役員、従業員(以下総称して「代表者」)は、本報告書内、または本報告に関連して利用可能となった情報および意見の真実性、正確性、信頼性、正当性または完全性に関し、(明示または黙示を問わない)表明を一切行わず、保証または請負に対する責任を一切負いません。Equileapまたはそのいかなる代表者も、本報告書の受領者への追加情報の提供、本報告書に含まれる情報の更新、または明らかになった不正確な項目の修正について、一切の義務を負いません。

Equileapは、法律によって許可される最大限の範囲において、本報告書または関連するあらゆる資料についての責任または義務を、明示的に放棄します。また、本報告書に記載されている情報に依拠して個人で行動することの結果、または行動を中止することの結果、もしくは本報告書に基づいた決断について、Equileapまたはその代表者は、一切の責任、義務、または注意義務を負いません。

本報告書から、または本報告書に関連して発生した論争、訴訟または法的手続きは、オランダの法律に準拠し、解釈され、オランダの裁判所の専属管轄権に従うものとしませ

#### 帰属

本報告書は、オランダの財務当局に、非課税Algemeen Nut Beogende Instelling (ANBI) のRSIN納税者番号8560 58 88として登録されているStichting Equileap Foundationが所有しています。

info@equileap.org 00 31 6 2818 1219 www.equileap.org



